

おおの 議会だより



特別委員会で中部縦貫自動車永平寺大野道路を視察
(上：小矢戸地係の進捗状況、右：視察の様様)



No.179 平成25年1月25日

発行：大野市議会

〒912-8666 福井県大野市天神町1-1

Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021

<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会

▼	民間除雪車借上料など除雪経費6860万円を計上	2ページ
▲	8議員が市政を問う（一般質問）	3～6ページ
▲	各議員の表決結果	7ページ
▲	平成23年度歳入歳出決算を認定	8ページ
▲	転出者の追跡調査を行っているのか（常任委員会審査Q&A）	9ページ
▲	児童デイサービスは学校とも連携を（常任委員会報告）	10ページ
▲	特別委員会報告	11ページ
▲	委員会視察レポート	11・12ページ

12月 定例市議会 概要

第382回定例市議会は、11月26日から12月12日までの17日間の会期で開催されました。今回の定例会では、平成24年度の一般会計、四つの特別会計及び水道事業会計補正予算案、条例の制定・改正、指定管理者の指定、固定資産評価審査委員会委員の任命などの21議案のほか、請願1件、そして議員提出の市会案3件について審議されました。請願については不採択、その他は、それぞれ可決・承認・同意されています。なお、9月定例会で継続審査となっていた平成23年度大野市歳入歳出決算と大野市水道事業会計の決算は、いずれも認定されました。

一般会計予算に
1億6236万円
を追加

平成24年度一般会計に1億6236万円が追加され、予算の累計が17億1501万円になりました。前年度12月補正後と比較すると5.3割の減です。除雪経費に6860万円、障害福祉サービスに1億1608万円、二つの橋の補修工事費などに3340万円が増額され、職員給与費の調整により4271万円が減額されました。

今冬に備えるため 民間除雪車借上料など除雪経費 6860万円を計上

補正のあった主な内容	補正額
★ LED防犯灯の設置箇所数の増加などに伴う増額	110万円
★ 障害福祉サービスの利用人数増加に伴う増額	1億1,608万円
★ 難病特別見舞金の支給対象者の増加に伴う増額	50万円
★ 被災農業施設の復旧経費補助	60万円
★ 角野橋と中挾橋の補修工事費など	3,340万円
★ 民間除雪車借上料など除雪経費の増額	6,860万円
★ 小学校、文化会館の燃料費の増額	245万円
★ 職員給与費の調整	▲4,271万円

その他の議案

○特別会計補正予算
国民健康保険事業では、療養給付費負担金6200万円、介護保険事業では、介護予防サービス給付費負担金1500万円が増額されたほか、それぞれの会計で職員給与費の調整がなされました。

○指定管理者の指定

5施設の指定管理者の指定について認めました。指定管理の期間は、いずれも平成25年度の1年間です。各施設と指定管理者は次のとおりです。
和泉総合福祉センター

○大野市社会福祉協議会、九頭竜保養の里(株)メンテナンステナカムラ、国民休養地(九頭竜スキー場)を(株)メンテナカムラ、国民休養地(九頭竜スキー場)を(株)山観光、和泉前坂家族旅行村(株)福井和泉リゾート(株)

補正のあった特別会計等の補正額と補正後の累計

会計名	補正額	補正後累計額
国民健康保険事業	1億154万円	41億8,199万円
和泉診療所事業	▲349万円	9,322万円
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,647万円	37億6,923万円
下水道事業	▲144万円	9億1,966万円
水道事業	69万円	2億8,383万円

○訴訟上の和解について

平成13年に学校管理下で起きた事故の訴訟について和解することを認めました。相手方の申し出に対し、市は重ねて謝罪するとともに、市は和解金の支払い義務を認め支払うこと、また事故に関する一切の紛争が円満に解決したこととなりました。

新年度の当初予算編成方針を問う

市民ニーズに応える予算編成を 基本方針とする



新生おおの

山崎 利昭 議員

問 新年度当初予算編成に当たっての基本方針はどのようなものか。

答 越前おおの元氣プランの各基本施策推進に全庁挙げて真摯（しんし）に取り組みつつ、合理的・効率的の考えの下で既存事業の総点検を行い、選択と集中により市民ニーズに応える予算を編成することを、当初予算編成に当たっての基本方針としている。

問 今般の総選挙を経て、新政権が発足するまで国の予算編成作業が事実上ストップし、新年度政府予算案の閣議決定が、越年することも懸念されているが、本市の当初予算編成に影響はあるのか。

答 当然、本市の予算編成への大きな影響は免れないが、市民サービスは一時も途切れさせることはできず、また大規模災害など不測の事態から市民を守り、安全と安心を

確保することは、市政を預かる者の責務である。

このため、国の動向など情報収集を怠ることなく、迅速かつ柔軟に対応することはもちろんのこと、いかなる方策を講じても市民生活や景気に影響がないよう対処する。

また、全国市長会をはじめ、あらゆる機会を捉えて、早期に予算編成が成されるよう、国に強く訴えていきたい。

問 「まるごと道の駅構想」の進捗状況は。

答 本構想は、中部縦貫自動車道の利用者が市内を回遊するイメージを表したものである。

構想の核となる施設誘致のため、関係機関と連携し具体化を積極的に進めていくとともに、地域資源を掘り起こして地域の宝へと磨きをかける取り組みを、市民総参加で進め、構想実現を目指していきたい。

「越前おおの地域づくり交付金事業」の評価と今後の進め方は

地域住民力が結集した事業となっており、 次年度も継続したい



新風おおの

松田 元栄 議員

問 「越前おおの地域づくり交付金事業」の評価と今後の進め方は。

答 地域の特性を生かして、市内外に誇れる実り多い事業が展開され、地域住民力が結集した事業になっている。2月には、各地区の事業成果の発表会を開催する予定である。25年度からは、各地区の地域性をより伸ばすことが出来る制度へ見直し、引き続き事業を進めたい。

問 生物多様性を大野の資源と捉えて「越前おおの環境基本計画」の内容を修正すべきではないか。

答 国や県での動向、県内各市町での取り組みの状況などの情報を収集し議論していきたい。生物多様性については、少し踏み込み方が浅いと考えるので、各専門家や議員に意見をもらって研究していく。

問 「大野市歴史博物館」の魅力を高める方策は。

答 第二期中心市街地活性化基本計画で、新たにエリア内に入ることから、交流人口増加に対して博物館の担う役割は大きくなる。蘭和辞典「ゾーフ・ハルマ」など貴重な資料の価値を磨き、PRや広報に力を入れ、また新たな歴史・文化遺産の発掘に努める。

問 「環境調和型農業」で福井県特裁面積の平成28年度目標値を全耕地面積の4割とし、現在より1割増でしかないのなぜか、大野の農業の将来の姿を絵で示せ。

答 農薬化学肥料5割低減や無農薬無肥料栽培はハードルが高いので、エコファーマー化から段階を踏んで目標値を高める。本市農業の将来の姿については、行政主導でなく、まずは農業者自身がかかりと考える知恵を出して取り組んでほしいと考える。

TPP参加は大野の農業を破壊するのでは

稲作中心の本市農業は壊滅的な打撃を受ける



日本共産党・大野市議団
浦井 智治 議員

問 TPPに参加すれば農産物輸入は完全に自由化され、外国産の流入により食料自給率は39%から13%に激減する。食の安全についての規制も取り払われる。

TPP参加は本市の農業を破壊しないか。

答 TPPに参加した場合、国内の農産物の生産額は4兆1000億円減少し、米は新潟コシヒカリや有機米などを除き外国産に置き換わると国は予測している。このため、稲作を中心とする本市農業は壊滅的な打撃を受ける。

食の安全についても、他の参加国と安全基準が平準化され国民の食に対する安心が揺らぐことが予想される。

問 消費税増税法案と同時に成立した社会保障制度改革推進法は、第1に国や地方の財源悪化の要因を社会保障の負担が増

えたためとして、社会保障に対する公費の削減を目的にしている。第2に年金、医療、介護においては、社会保障制度を基本として、保険料の支払いと引き換えに給付を受けるとされている。

推進法は、結局、社会保障を抑えて、経費を自助にしていき、また国や地方の役割を抑え、また福祉の経費は消費税での負担を求めるということではないかと考える。この考えでは、憲法に保障された社会保障を受ける権利を否定し、社会保障が削減されるのではない

答 社会保障制度改革は、社会保障に対する公費の削減や年金、医療、介護の破壊につながるようなものであつてはならない。今後、国民会議で十分な議論が重ねられることを望む。

一般質問

TPPについて市長の政治姿勢は

参加すべきでないとの考えに変わりはない



双葉会
高岡 和行 議員

問 TPPについて市長の政治姿勢は。

答 農業者の所得確保などの課題が解決されない限り、参加すべきでないとの考えに変わりはない。

問 「いじめ」問題について管内の先生等によつて管内的な訓示がなされたのか。

問 農業政策についての考えは。

答 「子どもたちに、いじめは絶対許されない行為であることをしっかりと論じてほしい」教職員のいじめに取り組む毅然とした姿勢や言動がいじめを許さない学校を作る」という訓示がなされている。

問 いじめ対応で教員の評価が論じられているがどう考えるか。

答 本市は、子どもの立場で物事を考えていきたい。

問 来春開校予定の「奥越特別支援学校」の進捗及び体制は。

答 通学手段の確保や柔軟な受け入れ態勢など保護者の要望をきめ細かくくみ取るように要請している。スクールバスの運行の在り方についても保護者の意見を取り入れた

問 林業分野では、TPP参加で生産額が約500億円減少するとされている。本市としては、森林資源を継続的に活用するため持続可能な森林経営を築き上げることが必要

と考える。

ブランド推進にはビジネスモデルを構築できる人材が必要では



ブランド戦略策定委員会で検討

新生おおの

兼井 大議員

問 ブランド推進には、新しい商材の発見や、既存の商材に有形無形の何かを結び付け新しい商材にする「優秀な商社マン」のように、技術や商材を目利きできる能力と、それをビジネスに結び付ける能力に長けている人材を外部から取り込むべきでは。

答 着実なブランド推進を図るため、新年度に構築する新たな組織で進捗管理を行い、施策を展開していく。また、中長期的な視点に立ち、戦略的にプロモーションを進めていく必要があることから、状況分析や各関係機関との調整を担う外部の専門家を組織へ迎えることも、今後の研究課題と考えており、越前おおのブランド戦略策定委員会で検討している。

問 市の発展にとって、最も大切な若年・青年層が定着するためには、あ

こがれを持って働きたくなる場や、自ら学びたくなる知的空間が必要不可欠だと考える。そのため若年・青年層の吸引拠点となる核的な施設や施策について検討すべきでは。

答 今後、市の不動産は、空き家等の遊休不動産の増加が見込まれる。その利活用策として、共有のワークスペースや市民団体等が気軽に利用できる共有空間を設けることは、効果的な情報発信、利用者や各種団体間のネットワークの形成、お互いの知識や技術の融合による新たなビジネスの創出や取り組みの進化など、刺激が生まれ人材が育つ環境として期待できる。平成25年度に中心市街地活性化策の一つとして、民間主体による事業の実現可能性について調査・研究を行いたい。

子どもや子育て支援事業と財源の確保は



財源の充当を行い、子ども・子育て支援事業に意欲的に取り組んでいく

新風おおの

梅林 厚子議員

問 一括交付金化が進む中で、子ども・子育て支援に係る事業の位置付けと財源の確保は。

答 補助金の一括交付金化は、これまでのひも付き補助金を廃止し、地方が自由に使える一括交付金に改め地域自主戦略交付金として創設された。この交付金は、自治体が自主的に選択した事業に対して交付される。本市では子どもと子育て家庭への支援は重要な施策の一つと捉えており、安心して子育てできる環境づくりを精力的に進めていく。その財源手当ては厳しい現状ではあるが、メリハリのある財源充当を行い、子ども・子育て支援事業に意欲的に取り組んでいく。

問 平成25年度予算の具体的な方針は。

答 新規事業の要求は、既存事業の廃止や縮小を前提とすること。補助金は目的達成したものの、補助効果の小さいものは廃止又は縮減すること。新庁舎建設関連では、全庁的に意識の共有化を図るとともに、関係部局の相互連携を緊密なものとして予算化すること。これらのことを全庁に周知徹底しており、より一層の経費削減に努め、限られた財源を効率かつ効果的に配分し、市民ニーズを反映する。

問 下水道事業特別会計における一般会計からの繰り入れ状況と今後の財政計画は。

答 一般会計からの繰入額は、平成9年から23年までで総額24億6500万円。平成23年度は約2億7800万円。財政状況は、ほぼ計画どおり推移している。引き続き整備状況や財政状況を的確に検証しながら健全な下水道事業会計を目指していく。

児童扶養手当の支給条件と 財源内訳は

支給条件は8項目。
財源内訳は国3分の1、市3分の2



日本共産党・大野市議員
榮 正夫 議員

問 児童扶養手当は、父親と生計を同じくしていない子（18歳になった年度の末日まで。障害児の場合は20歳未満まで）を育てている母または母に代わって養育している人に支給され、その条件は8項目と聞かれました。また、財源内訳は、

答 児童扶養手当は、父母の離婚などで父または母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、八つの要件のいずれかに当てはまる児童を監護している父母や、父母に代わり養育している者に支給される。八つの要件は①父母が婚姻を解消した児童②父または母が死亡した児童③父または母が一定程度の障害の状態にある児童④父または母の生死が明らかでない児童⑤父または母から引き続き一年以上扶養義務を放棄さ

れている児童⑥父または母が裁判所からDV保護命令を受けた児童⑦父または母が一年以上刑務所に拘束されている児童⑧婚姻によらないで生まれた児童などである。

平成24年度は、延べ730人に約1億629万円を支給する見込みで、その財源内訳は国が3分の1、市が3分の2となる。

問 平成22年12月31日以前に、土地・建物の代金が完納し、課税客体が存在することが把握できた現時点で23年度分の固定資産税を課税できるか。

答 固定資産税の賦課決定については、地方税法第17条の5第5項に法定納期限の翌日から起算して5年以内であれば課税できる旨が定められている。

この例では平成23年4月30日から5年間となる。

大野市総合計画に追加された 婚活に対する支援の内容は

婚活に必要なスキルを身に付けるための
セミナーを開催



新風おおの
石塚 淳子 議員

問 第五次大野市総合計画の施策に「婚活に対する支援」が追加されたが、どのような支援を行うのか。

答 独身者が出会いのチャンスをつかみ、結婚に結び付けられる総合的な人間力の育成を図ることを目的に、婚活に必要なスキルを身に付けるためのセミナーを定期的に開催するとともに、セミナー参加者を対象とした婚活イベントを開催する。

問 国の妊婦健診に対する市への助成制度が平成24年度までとなっているが、25年度から本市としてどのように取り組んでいくのか。

答 国からの交付金の額は、平成23年度決算で約500万円となっており、事業費の約28割を占める。事業を継続するためには、財源の確保が重要であるので、国や県に対して、補助の延長も含め、制度

の恒久化を要望している。
問 デジタル同報系防災行政無線で災害時や緊急時等、また平常時に、どのような情報を放送するのか。

答 大災害が発生した場合、災害対策本部からの避難所に関するお知らせや、市民が必要とする情報を発信していく。平常時には、熊の出没情報など、早期に対処が必要な行政情報について放送したい。

問 放送内容を聞き逃した方、聞こえなかった方のために、内容を後から確認できるサービスが必要ではないか。

答 自治体の事例や新しい情報通信技術を参考にしながら、ホームページでの放送内容の掲載や登録制メールでの配信など情報発信手段の多様化について、研究していきたい。

平成24年12月第382回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市長提案	74	平成23年度大野市歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	75	平成23年度大野市水道事業会計の決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80	平成24年度大野市一般会計補正予算（第5号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81	平成24年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	平成24年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	83	平成24年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	84	平成24年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	85	平成24年度大野市水道事業会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	86	大野市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	87	大野市公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	88	大野市簡易水道等給水条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	89	大野市公共下水道条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	90	指定管理者の指定について（大野市和泉総合福祉センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	91	指定管理者の指定について（大野市九頭竜保養の里）	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	92	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（九頭竜スキー場を除く））	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	93	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（九頭竜スキー場））	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	94	指定管理者の指定について（大野市和泉前坂家族旅行村）	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	95	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度大野市一般会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	96	訴訟上の和解について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	大野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
98	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市会案	12	大野市議会委員会条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	大野市議会議員に対する政務調査費の交付に関する条例の全部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	大野市議会会議規則の一部を改正する規則案	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	2	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	不採択	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加―。議長（川端義秀氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

請願

▼生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書

○請願者

福井県社会保障推進協議会
代表 平野治和
ほか2名

○紹介議員

榮 正夫議員、
浦井智治議員

○審議結果 不採択

人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員の選任

次の方を委員として選任することに同意しました。再任です。

土橋 慶治氏（本町）

市公案

地方自治法の一部改正に伴い、「大野市議会委員会条例」大野市議会議員に対する政務調査費の交

平成23年度

歳入歳出決算を認定

付に関する条例「大野市議会会議規則」を改正しました。
施行日は、いずれも平成25年3月1日です。

会議規則では、委員会に限られていた公聴会の開催及び参考人の招致について、本会議でも行うことができる規定を追加しました。

▼施設使用料などの

確実な徴収

公共施設の使用料や公有財産の貸付収入において滞納が見受けられる。歳入の確保、また公平性の観点からも、債務者との連絡を取り、きめ細かな相談を行い、収納計画を立て、確実な徴収に努められたい。

▼市営住宅の

空き部屋解消

市営住宅等を有効に活用するため、入居要件の緩和措置等を検討して、空き部屋の解消に努められたい。

▼畜産農家の後継者対策・

農林楽舎の機能発揮を

求める

越前おおのの型 食・農業・農村ビジョンに掲げる「環境調和型農業の推進」を実現するために重要な堆肥製造施設について、畜産農家の高齢化と後継者不足が不安要素と

なっている。後継者問題

について、畜産農家と相談し、対策を講じられるよう要望する。

「安全安心な農産物の提供」を実現する、県の特別栽培農産物認証制度や有機JASの対象面積が約3割の状況にあり、一層の取り組みが期待される。

厳しい産地間競争を勝ち抜き、本市の農産物のブランド化と販路を拡大するため、「一般財団法人越前おおの農林楽舎」の機能をこれまで以上に発揮されたい。

▼間伐の

インセンティブを

図るよう望む

森林の保育や間伐を計画的に間断なく進めていくため、搬出材の利活用について調査・研究を行い、間伐に対するインセンティブを図られるよう要望する。

▼公共下水道の加入促進

公共下水道の加入率が伸びないと受益者負担金や下水道使用料といった収入が増えない分、一般財源からの繰り入れが多くなる。加入促進に努められたい。

平成23年度の市の歳入歳出決算を審査するため、決算特別委員会が開催されました。委員会で出された主な意見は次のとおりです。

立て、将来の一般財源からの繰入見込額の算出を的確に行い、工事の進捗率や財政状況などに関する情報を市民に開示するとともに、公共下水道の加入促進に努められたい。

平成23年度 大野市各会計決算総括表

●一般会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	195億8,171万円	189億7,642万円	6億529万円

●特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険事業	41億4,846万円	38億8,247万円	2億6,599万円
和泉診療所事業	8,323万円	8,323万円	0円
後期高齢者医療	3億6,712万円	3億6,648万円	64万円
介護保険事業(保険事業勘定)	34億7,923万円	34億3,531万円	4,392万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	1,382万円	1,362万円	20万円
簡易水道事業	1億4,949万円	1億2,396万円	2,553万円
農業集落排水事業	3億7,983万円	3億5,531万円	2,452万円
下水道事業	11億527万円	10億9,927万円	600万円

●企業会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
水道事業	1億7,957万円	2億721万円	▲2,764万円

常任委員会審査



市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

総務文教

転出者の追跡調査を

行っているのか

問 大野市は9市で一番人口減少率が高いとのことだが、こんなに良い所に住んでいながら、なぜ転出するのかアンケートや追跡調査はやっているのか。

答 人口減少を捉えて、転出者に直接アンケートを取ることは個人情報保護の問題もあり行っていない。ただし、総合計画などのいろいろな計画を策定するときに、大野市の良いところ、悪いところ、住みづらい点といった項目の聞き取りは実施しており、ある程度把握はしている。

問 「結の故郷」の商標登録ブランドキャッチコ

ピーの「結の故郷」(ゆいのくに)は商標登録をするのか。

答 現在、特許庁に申請中である。

新庁舎の設計完了はいつ

問 大野市の新庁舎の詳細設計はいつ完了するのか。

答 予算要求しなければならぬ数値は平成25年1月から2月の初めまでにはまとめたい。全体設計の完成は平成25年3月末になる。

産経建設

乗り合いタクシーの

要望への考え方は

問 乗り合いタクシーの停留所を近くに設置してほしいとの要望があるが

答 どのように考えるか、例

えば家の前まで乗り付けてほしいとの要望は聞きかねる。一定のルールでバス停を設置していることへ理解を得て、そういった意見も聞きながら、路線の見直しを検討したい。

農業経営者への指導は

問 独自の販路を拡大した農業経営者が、取引先

から販売金を回収できないなどの理由で倒産する事例が見受けられるが、市は、農業経営者の経営状況についてどのような指導をしているのか。

答 農業生産法人については、年1回事業報告書を提出させている。また、独自の販路開拓についても相談を受けている。

農産物の代金を回収できなかつた事例においては、遠距離の取引先だったことが要因と考えられたため、県内や北陸3県など近くの業者との取引引きを勧めている。

マッチング商談会の改善

問 10月に開催した越前

グ商談会の参加者人数はどうだったのか。持ち方を改善する必要はないか。

答 13の個人・団体が生産した農産物や製造した加工品を出展し、商工業者8社が来場した。商談成立が1件で、商談につながる見込みのものも数件あった。

今回の商談会は、前回に比べ、来場者数は減ったが、商工会議所などを通じて関連商工業者に案内をしたため、市内企業には広く情報が提供されたと考えている。

今後の企画については、関係者の意見を聞きながら検討していきたい。

民生環境

国保のドックの

募集回数は

問 国保の人間ドック受診希望者の募集は、年1回のみか。

答 毎年、1月号の広報

おおいで募集している。1回の掲載のみで、いっぱいになる状況である。

冬期間の

子どもの遊び場所

問 冬期間は積雪のため、幼児を公園などで遊ばせることができない。どこか思い切り体を動かせるような屋内施設はないか。

答 新しい施設整備とするとなかなか厳しい。今

ある施設を有効に活用できるよう工夫したい。またVIOの「ちつくたつく」やイトヨの里などにも遊具が置いてある。これらをもっとPRするよう努めたい。

奨学金の利用状況は

問 奨学金などの利用状況はどうか。

答 市が行っているのは母子家庭に対する支援。就学支度金は小・中学校入学時にそれぞれ対象者に連絡している。

母子家庭に対する貸し付けは県が行っているが、返済が滞っているなどで資金が不足していると聞く。

中保の水道施設は

どうなるのか

問 中保簡易水道の廃止により、中保にある既存施設は不要となるのか。

答 上水道の供用範囲拡大に伴い、中保簡易を上水道のバックアップ施設として取り込むことになる。

よって今後は上水道施設として管理していく。

上水道工事の遅れはなぜ

問 六間通りの上水道工事が遅れているのはなぜか。

答 県土木事務所が道路改修工事と合わせて工事を行うこととしており、県の発注が遅れているため。

簡易水道施設の改修計画は

問 各地区の簡易水道の配水管は老朽化している

と思うが、改修計画はどうか。

答 一番古い荒島、木本簡水について、計画的に給水管を取り替えている。その他の地域は、集落排水施工時に取り替えているため、比較的新しい。

常任委員会 報告

民生環境

児童デイサービスは 学校とも連携を

平成24年4月、児童デイサービス事業が開始し、これまでのところ、事業は順調に進んでいるとのこと。

特に就学を控えた5歳児については、就学後をも視野に入れ、学校と情報を共有するなど連携を図るようにと要望した。



結とびあ内に設置された児童デイサービスセンター

和泉地区葬斎場の 在り方については

地元の意向聴取を

市では現在、大野地区と和泉地区にある二つの葬斎場を平成26年4月から民間委託する方向で準備を進めている。和泉地区の葬斎場の今後の在り方については、現在進めている公共施設再編方針の中で検討しているが、市としてすぐの廃止は困難であるとのこと。

これについては、地元住民の理解を十分得ながら進められたい。

難病患者や家族の 立場に立つて相談を

特定疾患等患者支援事業は難病などの58疾患にかかった方に市単独事業として、一人3万3000円の見舞金を支給する事業で、対象者が当初見込みより増えたため、今回補正予算が計上されている。

委員からは、不安を抱えた難病患者とその家族の立場に立つて、相談窓

口のより一層の充実を図りたいとの意見が述べられた。

産経建設

農業者の リスクマネジメント 啓発を

補正予算において、平成24年春の暴風雨により被災した畜舎の改修支援補助が予算計上されているが、農業経営であつても、補助制度に頼るのではなく、経営に供する施設や設備が被害を受けた場合に、補償を受けることのできる保険に加入しておくべきである。

市として農業者のリスクマネジメントに対する啓発をお願いしたい。

産業と食彩フェアの 在り方を見直すべき

越前おおのの産業と食彩フェアで、単にパネルの展示だけがなされており、熱意が感じられないブラスがある。

商工会議所任せにせず、

本事業が出展者と来訪者双方にとって、意義のあるものとなり、将来の本市の産業振興に寄与するものとなるよう、事業の在り方を見直すべきとの意見が述べられた。



産業と食彩フェア2012

中京圏や関西圏に 販路を求めては

千葉県浦安市のアンテナショップの運営主体が撤退した原因は、地場産品の輸送費がかさみ、運営主体の利益に結び付かなかつたためではないか。

今後の農産物や特産品の販路開拓については、輸送費が低額で済む近隣の中京圏や関西圏をターゲットにした方がよいのではないか。

総務文教

市が購入する燃料の 発注は公平に

本市では、市が購入する灯油等について、会計課が基準単価を設定し、その単価に基づいて各課が灯油等を購入しているが、注文をするときは、不公平が生じることのないよう注意を払っていた

だきたい。

やる気を出させる 市職員の勤務評価を

一定の年齢に達した市の職員は、勤務の成績が「極めて良好」か「特に良好」な職員しか給料を上げないとする条例改正の議案が提出されているが、県下市町で足並みが揃っていない中で本市の条例改正を疑問視する指摘があつた一方、社会を取り巻く情勢を考えるとやむを得ないが、勤務の評価に際しては、客観的、公平で、職員のやる気を引き起こすようにしてほしいとの意見が出された。

また、中部縦貫自動車道的全線開通や国道158号の福井・大野間全線バイパス化を見据えて、人口の減少と高齢化への対応、市外への通勤車両が4000台にのぼる現状を十分把握し、総合的に戦略を構築されたい。

分かりやすい ブランド戦略を

本市のイメージとなるブランドキャッチコピーを「結の故郷（ゆいのくに）」と決定し、このキャッチコピーをブランド戦略の柱として、平成24年度内には戦略を策定したいとの説明があつた。

人、歴史、文化、伝統、自然環境、食と幅が広い、市民に分かりやすいものとならないよう、きめ細かに対応してほしい。





中部縦貫自動車道・国道158号整備促進

▼中部縦貫自動車道

大野油坂道路の大野東・和泉間については広大な山林を含め、土地境界立会いがほぼ完了し、用地買収に向けた業務が進められていると説明があった。

また、和泉・油坂間については、路線測量、地質調査を実施中で、着実に事業が進捗しており、今後は事業費獲得のための要望活動等が非常に重要である。

なお委員から、地元企業が工事規模や企業実績等からみて、工事を受注できない現状は理解できるが、地元として、大型工事の恩恵を受けられるよう、何らかの方策がな

いか研究するとともに、国や県に対する働き掛けをお願いしたいとの意見があった。

▼国道158号

未整備区間である境寺・計石間の5キロメートルについては、現在、ルート案の地元説明会が行われているが、了承を得られない集落があるとの説明を受けた。

県の福井土木事務所と綿密な協議を行いながら、県の平成24年度予算に計上された事業調査費が未執行に終わることのないよう強く要望された。

▼国道157号

大野バイパス

南新在家から中保間については、平成24年度の供用開始を目指して工事が進められていると説明があった。

本道路と現在の157号との取り付けによって、勝山市から大野市へ向う場合、直接現在の157号には入れないなど、状況が大きく変わることから、市民に対して十分周知されたい。

議会等改革推進

仮称大野市議会基本条例の制定を目指し、協議を進めている。

まず県内他市の議会基本条例の構成を比較し、また全国の先進事例や議会基本条例に関する文献について研究を始めた。

これらを基にして、委員から出された案をまとめ、具体化するために作業部会を設置し、2回の部会を開催する中で、議会基本条例の序章に当たる総則的な事項のとりまとめを行った。

11月20日の委員会で、作業部会の案の提示を受け、その内容を検討。12月10日の特別委員会で「条例設置の目的」「議会の活動原則」「議員の活動原則」については成文化に至っている。

今後は、住民参加、議会機能の強化、議員能力の強化といった事項について、同様の手法により成文化を進め、平成25年度中に方向性を示し、26年度中の条例制定を目指して作業を進めていきたい。



中部縦貫自動車道・国道158号整備促進

11月15日・16日に実施しました。

○京丹後市（京都府）

地域高規格幹線道路の供用開始に向けた取り組み

鳥取豊岡宮津自動車道の整備促進を目指した取り組みや供用開始までに取り組んでいることについて研修を受けました。

本自動車道（延長120キロメートル）は、兵庫県豊岡市を経て鳥取市に向かう府県にまたがる地域高規格幹線道路であり、中部縦貫自動車道とよく似た状況にあります。

現在、京丹後市では、本自動車道の一部である野田川大宮道路の平成28年度の供用開始を目指し

て整備が進められています。

早期整備に向けて、国民一体となった要望活動が展開されているほか、今後は府県を越えて連携し、要望活動を行っていることとしています。

また、本自動車道に連絡する京都縦貫自動車道が平成28年に全線開通することで、中京圏、大阪北部などが近くなる利点を、産業・経済の発展に活用するために、官民で構成される戦略検討会議が設立され、新たな経済成長のための企業の規範を示す条例の制定や企業誘致の特典となる制度の創出を目指して協議を進めています。

○京波町（京都府）

PAと連結した地域振興拠点施設

パーキングエリア（PA）と一体的に整備する地域振興拠点施設について研修を受けました。

京丹波町では、京都縦貫自動車道の一部である丹波綾部道路の平成26年度の全線供用開始を目指

し、整備が進められています。

丹波綾部道路において、仮称丹波PAの整備が予定されており、京丹波町は、丹波PAと連結する形で地域振興拠点施設の整備を計画しています。

高速道路網の整備で通過するまちとならないよう、京丹波町への誘導を目的とするもので、交流の拠点、情報発信の拠点、京丹波ブランドの創出の拠点とすることなどを整備の方向性としています。

本市における「まるごと道の駅構想」とは若干意味合いは異なる箇所がありますが、防災機能を備えるなど、参考になる点も多くありました。



京丹波町での研修の様様

総務文教

10月24日から26日にかけて実施しました。

○四国中央市（愛媛県） 観光施設を拠点とした 地域振興と定住促進

観光施設を拠点として地域の振興と若者の定住促進に取り組んでいます。取り組みの発端は、平成9年に合併前の旧新宮村が過疎化対策として25億円を投じ特産品である「新宮茶」をテーマに、「お茶と癒し」をキーワードに物販施設、宿泊施設等の観光施設を整備し、全国から従業員を公募したことに始まります。

開始年度から赤字決算が続き、合併後は負の遺産とまで揶揄されました。しかし、無農薬栽培の新宮茶、つながりを大切にした通信販売などがテレビで取り上げられると人気が爆発、目玉商品の霧の森大福は四国を代表するお土産品となり、現

在電話注文だと6カ月待ちだそうです。

委員からは増産について質問が出され、お茶の生産量や人手間の関係から難しいとのことでした。



四国中央市での研修の様様

○観音寺市（香川県） カタクチイワシの ブランド化

伊吹島で生産する「いりこ」(カタクチイワシを乾燥したもの)のブランド化に取り組んでいます。

伊吹島はこれと言った産業もなく、漁業だけで生計を立てている島です。当初は「いりこ」のブランド化に半信半疑でしたが、「伊吹いりこ」の持つ「漁場と加工場が近いため新鮮」「身が肥え柔

らかい」点等をアピールし、他産地と差別化することで普及推進を図っているとのことでした。委員からは資源管理型漁業への取り組みについて質問がありました。カタクチイワシは養殖が難しく、最近では漁獲高が減ってきており心配だとのことでした。

○三豊市（香川県） 行政改革として 地域へ権限移譲

平成18年に合併し、合併の特例期間が終了するまでに行政改革を進め、交付税の大幅減に備える一環として、地域に権限を移譲する事業に取り組んでいます。

同市はバブル経済の崩壊後、人口減に加えて生産年齢人口の減少に危機感を覚え、行政が市民の領域をカバーしている領域に着目しました。合併前の6町にある市の支所の業務を窓口業務、行政文書の受け渡し、税金・公金の収納に絞る、

法律に定めのない防災、スポーツ大会などの業務を「まちづくり推進協力隊」という受け皿に交付金とともに権限を移譲しようとするものです。委員からは、議会にどのような説明があったか、議会はどうか対応したか、質問が出され、急いで進めた事業なので十分な説明があつたとは言えないが、議会としては「地域内分権調査特別委員会」を設置して経緯を注視しているとのことでした。

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。次回の定例会は3月に予定されています。詳しい日程につきましては、3月号広報おおのでご確認ください。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

寄付行為の禁止

議員は、お祭のときなどにお金を寄付したり、お酒を届けることを禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。



編集後記

紙面の評価・分析を専門機関(クリニック)に依頼し、昨年十月末に結果報告がありました。

総合的には、まとめられていたとの評価を得たものの、色の使い方や文章表現などについて指摘やアドバイスがありました。

直ちに取り組める指摘などは、今回の紙面に反映させることとし、時間を要するものは、次号から改善します。

今後とも常に読者である市民の皆さまの視点に立って、読みやすい「議会だより」を追求するとともに、ニーズに応じたタイムリーな情報を提供できるように努力していきたいと考えます。
(座長 高岡和行)

議会だより編集委員会

- 委員 高岡 和行
- 石塚 淳子
- 兼井 大
- 浦井 智治

※ 次回は、4月25日の発行を予定しています。